

対応なし、英抄

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2002-259790
(P2002-259790A)

(43) 公開日 平成14年9月13日 (2002. 9. 13)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	3 2 4	G 0 6 F 17/60	3 2 4
	Z E C		Z E C
	1 3 2		1 3 2
	3 2 6		3 2 6
	5 0 4		5 0 4

審査請求 有 請求項の数36 O L (全 12 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2001-62021(P2001-62021)

(22) 出願日 平成13年3月6日 (2001. 3. 6)

(71) 出願人 599175026

株式会社ユーエフジェイ銀行

愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号

(72) 発明者 真田 秀隆

東京都江東区豊洲3-3-3 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ内

(72) 発明者 番匠 博隆

東京都中央区築地1-11 株式会社電通内

(72) 発明者 倉田 朋樹

東京都港区西新橋3-7-1 株式会社アド電通東京内

(74) 代理人 100095267

弁理士 小島 高城郎 (外1名)

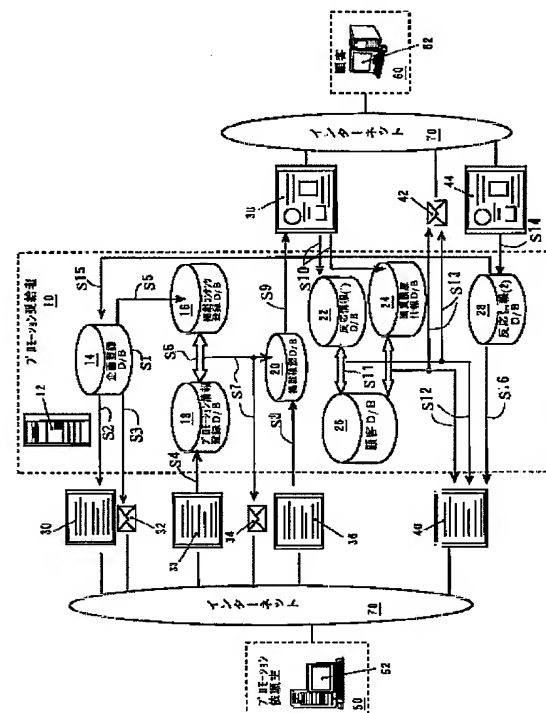
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 プロモーション情報掲載システム及び方法

(57) 【要約】

【課題】 ウェブサイトのコンテンツに広告等を掲載するシステム及び方法を提供する。

【解決手段】 プロモーション掲載システムが、掲載予定のコンテンツ企画情報を予め企画掲載ウェブサイトへ掲載する手段、プロモーション情報登録ウェブサイトを通じて入力されたプロモーション依頼内容を含むプロモーション情報を格納する手段、コンテンツ掲載ウェブサイトへの掲載が確定したコンテンツ企画情報を格納する掲載確定コンテンツ格納手段、掲載確定コンテンツの文脈とプロモーション情報との関連性を判断し関連付けるマッチング処理手段、マッチング処理手段により関連付けられた掲載確定コンテンツに対してプロモーション情報に基づく広告等を掲載する手段、及びプロモーション情報に対する反応情報を参照してコンテンツ企画情報を作成する手段を有する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 コンテンツ掲載ウェブサイトにおけるコンテンツに対して広告等を掲載するシステムにおいて、掲載予定のコンテンツ企画情報を予め企画掲載ウェブサイトへ掲載する企画情報掲載手段と、プロモーション情報登録ウェブサイトを紹介して入力されたプロモーション依頼内容を含むプロモーション情報を格納するプロモーション情報格納手段と、前記コンテンツ掲載ウェブサイトへの掲載が確定した前記コンテンツ企画情報を掲載確定コンテンツとして格納する掲載確定コンテンツ格納手段と、前記掲載確定コンテンツの文脈と前記プロモーション情報との関連性を判断することにより関連付ける第1のマッチング処理手段と、前記第1のマッチング処理手段により関連付けられた前記掲載確定コンテンツに対して前記プロモーション情報に基づく広告等を掲載するプロモーション情報掲載手段とを有すること特徴とするプロモーション情報掲載システム。

【請求項2】 前記掲載予定のコンテンツ企画情報を格納する企画情報格納手段を有すること特徴とする請求項1に記載のプロモーション情報掲載システム。

【請求項3】 前記第1のマッチング処理手段により関連付けられた前記掲載確定コンテンツと前記プロモーション情報について、該プロモーション情報に基づくプロモーションの該掲載確定コンテンツへの掲載を承認する掲載承認情報を掲載承認ウェブサイトにて受け付ける掲載承認受付手段を有し、前記掲載承認情報を受け付けた後に前記プロモーション情報掲載手段が前記掲載確定コンテンツに対して前記プロモーション情報に基づく広告等を掲載すること特徴とする請求項1又は2に記載のプロモーション情報掲載システム。

【請求項4】 前記掲載されたプロモーション情報に対するアクセスログ情報を格納する第1の反応情報格納手段を有すること特徴とする請求項1～3のいずれかに記載のプロモーション情報掲載システム。

【請求項5】 前記アクセスログ情報に基づいて課金額を算出する課金額算出手段を有すること特徴とする請求項4に記載のプロモーション情報掲載システム。

【請求項6】 前記掲載されたプロモーション情報へのアクセスに基づいて実行された顧客の購買履歴を含む購買履歴情報を格納する購買履歴格納手段を有すること特徴とする請求項1～5のいずれかに記載のプロモーション情報掲載システム。

【請求項7】 前記購買履歴情報に基づいて成功報酬額を算出する成功報酬額算出手段を有すること特徴とする請求項6に記載のプロモーション情報掲載システム。

【請求項8】 顧客データベースに格納された顧客情報と、前記アクセスログ情報又は前記購買履歴情報とを関

連付けることによりプロモーション反応情報を得る第2のマッチング処理手段を有すること特徴とする請求項4又は6に記載のプロモーション情報掲載システム。

【請求項9】 前記プロモーション反応情報を反応情報掲載ウェブサイトへ掲載する反応情報掲載手段を有すること特徴とする請求項8に記載のプロモーション情報掲載システム。

【請求項10】 前記プロモーション反応情報に基づいて顧客に対して顧客情報収集電子メールを送信する手段と、前記顧客からの情報を顧客情報回収ウェブサイトにて回収する顧客情報回収手段と、前記顧客からの情報を格納する第2の反応情報格納手段とを有すること特徴とする請求項8に記載のプロモーション情報掲載システム。

【請求項11】 前記回収された顧客からの情報を参照することにより前記掲載予定のコンテンツ企画情報を作成する手段を有すること特徴とする請求項10に記載のプロモーション情報掲載システム。

【請求項12】 前記回収された顧客からの情報を前記反応情報掲載ウェブサイトへ掲載すること特徴とする請求項9に記載のプロモーション情報掲載システム。

【請求項13】 コンテンツ掲載ウェブサイトにおけるコンテンツに対して広告等を掲載する方法において、掲載予定のコンテンツ企画情報を予め企画掲載ウェブサイトへ掲載するステップと、

プロモーション情報登録ウェブサイトを紹介して入力されたプロモーション依頼内容を含むプロモーション情報を格納するステップと、

前記コンテンツ掲載ウェブサイトへの掲載が確定した前記コンテンツ企画情報を掲載確定コンテンツとして格納するステップと、

前記掲載確定コンテンツの文脈と前記プロモーション情報との関連性を判断することにより関連付けるステップと、

前記関連付けられた掲載確定コンテンツに対して前記プロモーション情報に基づく広告等を掲載するステップとを有すること特徴とするプロモーション情報掲載方法。

【請求項14】 前記掲載予定のコンテンツ企画情報を予め企画掲載ウェブサイトへ掲載するステップに先立って、該掲載予定のコンテンツ企画情報を格納するステップを有すること特徴とする請求項13に記載のプロモーション情報掲載方法。

【請求項15】 前記関連付けられた掲載確定コンテンツとプロモーション情報について、該プロモーション情報に基づくプロモーションの該掲載確定コンテンツへの掲載を承認する掲載承認情報を掲載承認ウェブサイトにて受け付けるステップを有し、

前記掲載承認情報を受け付けた後に前記掲載確定コンテンツに対して前記プロモーション情報に基づく広告等を掲載すること特徴とする請求項13又は14に記載の

プロモーション情報掲載方法。

【請求項16】 前記掲載されたプロモーション情報に対するアクセスログ情報を格納するステップを有することを特徴とする請求項13～15のいずれかに記載のプロモーション情報掲載方法。

【請求項17】 前記アクセスログ情報に基づいて課金額を算出するステップを有することを特徴とする請求項16に記載のプロモーション情報掲載方法。

【請求項18】 前記掲載されたプロモーション情報へのアクセスに基づいて実行された顧客の購買履歴を含む購買履歴情報を格納するステップを有することを特徴とする請求項13～17のいずれかに記載のプロモーション情報掲載方法。

【請求項19】 前記購買履歴情報に基づいて成功報酬額を算出するステップを有することを特徴とする請求項18に記載のプロモーション情報掲載方法。

【請求項20】 顧客データベースに格納された顧客情報と、前記アクセスログ情報又は前記購買履歴情報とを関連付けることによりプロモーション反応情報を得るステップを有することを特徴とする請求項19に記載のプロモーション情報掲載方法。

【請求項21】 前記プロモーション反応情報を反応情報掲載ウェブサイトへ掲載するステップを有することを特徴とする請求項20に記載のプロモーション情報掲載方法。

【請求項22】 前記プロモーション反応情報に基づいて顧客に対して顧客情報収集電子メールを送信するステップと、前記顧客からの情報を顧客情報回収ウェブサイトにて回収するステップと、前記顧客からの情報を格納するステップとを有することを特徴とする請求項20に記載のプロモーション情報掲載方法。

【請求項23】 前記回収された顧客からの情報を参照することにより前記掲載予定のコンテンツ企画情報を作成するステップを有することを特徴とする請求項22に記載のプロモーション情報掲載方法。

【請求項24】 前記回収された顧客からの情報を前記反応情報掲載ウェブサイトへ掲載するステップを有することを特徴とする請求項22に記載のプロモーション情報掲載方法。

【請求項25】 コンテンツ掲載ウェブサイトにおけるコンテンツに対して広告等を掲載するプロモーション受給サーバに、掲載予定のコンテンツ企画情報を予め企画掲載ウェブサイトへ掲載する機能と、プロモーション情報登録ウェブサイトを経由して入力されたプロモーション依頼内容を含むプロモーション情報を格納する機能と、前記コンテンツ掲載ウェブサイトへの掲載が確定した前記コンテンツ企画情報を掲載確定コンテンツとして格納する機能と、

前記掲載確定コンテンツの文脈と前記プロモーション情報との関連性を判断することにより関連付ける機能と、前記関連付けられた掲載確定コンテンツに対して前記プロモーション情報に基づく広告等を掲載する機能とを実行させること特徴とするプロモーション情報掲載プログラム。

【請求項26】 前記掲載予定のコンテンツ企画情報を格納する機能を実行させることを特徴とする請求項25に記載のプロモーション情報掲載プログラム。

【請求項27】 前記関連付けられた掲載確定コンテンツとプロモーション情報について、該プロモーション情報に基づくプロモーションの該掲載確定コンテンツへの掲載を承認する掲載承認情報を掲載承認ウェブサイトにて受け付ける機能を実行させ、

前記掲載承認情報を受け付けた後に前記掲載確定コンテンツに対して前記プロモーション情報に基づく広告等を掲載する機能を実行させることを特徴とする請求項25又は26に記載のプロモーション情報掲載プログラム。

【請求項28】 前記掲載されたプロモーション情報に対するアクセスログ情報を格納する機能を実行させることを特徴とする請求項25～27のいずれかに記載のプロモーション情報掲載プログラム。

【請求項29】 前記アクセスログ情報に基づいて課金額を算出する機能を実行させることを特徴とする請求項28に記載のプロモーション情報掲載プログラム。

【請求項30】 前記掲載されたプロモーション情報へのアクセスに基づいて実行された顧客の購買履歴を含む購買履歴情報を格納する機能を実行させることを特徴とする請求項25～29のいずれかに記載のプロモーション情報掲載プログラム。

【請求項31】 前記購買履歴情報に基づいて成功報酬額を算出する機能を実行させることを特徴とする請求項30に記載のプロモーション情報掲載プログラム。

【請求項32】 顧客データベースに格納された顧客情報と、前記アクセスログ情報又は前記購買履歴情報とを関連付けることによりプロモーション反応情報を得る機能を実行させることを特徴とする請求項31に記載のプロモーション情報掲載プログラム。

【請求項33】 前記プロモーション反応情報を反応情報掲載ウェブサイトへ掲載する機能を実行させることを特徴とする請求項32に記載のプロモーション情報掲載プログラム。

【請求項34】 前記プロモーション反応情報に基づいて顧客に対して顧客情報収集電子メールを送信する機能と、前記顧客からの情報を顧客情報回収ウェブサイトにて回収する機能と、前記顧客からの情報を格納する機能とを実行させることを特徴とする請求項32に記載のプロモーション情報掲載プログラム。

【請求項35】 前記回収された顧客からの情報を参照することにより前記掲載予定のコンテンツ企画情報を作

成する機能を実行させることを特徴とする請求項34に記載のプロモーション情報掲載プログラム。

【請求項36】 前記回収された顧客からの情報を前記反応情報掲載ウェブサイトへ掲載する機能を実行させることを特徴とする請求項34に記載のプロモーション情報掲載プログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネットを介して閲覧されるウェブサイト上の種々のコンテンツと共に広告等を掲載するシステム及び方法に関する。プロモーション情報とは、テキスト広告やバナー広告、アンケートや記事、キャンペーン等の販売促進情報、電子商取引の仕掛けなどの上位概念を指す。

【0002】

【従来の技術】昨今、インターネットの多種多様なウェブサイト、いわゆるホームページに盛り込まれる発信情報（以下「コンテンツ」と称する）と共に、通常そのコンテンツに関連する種々の広告を同時に掲載することが広く行われている。例えば、このような広告は、ホームページの画面の一部領域を占め、その領域をクリックすると広告主のホームページへとジャンプ（リンク）する形式が多い。「ウェブ広告」または「オンライン広告」と称されることもある。

【0003】従来、特定のコンテンツに関する広告掲載の管理は、例えば、そのコンテンツを提供するウェブサイトのプロバイダや、ポータルサイト等の提供者が行っており、実体的には所定のサーバ（広告情報サーバ等）が管理を実行している。広告情報サーバは、自己の管理するウェブサイト上に掲載する広告の選択、掲載、更新及び削除等の処理を実行する。例えば、広告情報サーバが自己の管理するウェブサイトに掲載されるコンテンツを暫定的にカテゴリー（女性、スポーツ、IT等）に分類し、そのカテゴリーと広告主が依頼する広告内容との間に類似性があるか否かを判断し、一定の類似性がある場合にはそのカテゴリーに属する全てのコンテンツ上に依頼された広告を掲載する。通常、コンテンツ上への広告掲載は、依頼契約内容に基づき所定の期間、所定の回数または所定のクリック数が達成されるまで実行される。このようなカテゴリーと広告との類似性判断と掲載の実行は、広告情報サーバに搭載されたプログラムにより自動的に実行される。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】従来のウェブサイトにおけるプロモーション掲載システム及び方法は、上記の如く、単にコンテンツと広告のカテゴリーにおける類似性という非常に大まかな判断基準に基づいて行われているのが現状である。従って、そのカテゴリーに含まれる個々のコンテンツの内容まで斟酌して適切なプロモーション情報を選択するものとはなっていない。

【0005】また、別の従来例では、過去のプロモーション掲載・閲覧履歴と主たる顧客の属性及びプロモーション内容との関連性を実績として勘案することにより、より高いプロモーション宣伝（プロモーション）効果の得られるウェブサイトを自動的に選択するというシステムも存在するが、この場合も当該ウェブサイトが提供する個々のコンテンツの内容との関連性までも斟酌したものではない。

【0006】以上の現状に鑑み、本発明の目的は、ウェブサイトの個々のコンテンツに広告等を掲載するシステム及び方法であって、効果的かつ効率的なプロモーション宣伝効果が得られるシステム及び方法を提供することである。さらに本発明の目的は、実際にプロモーション宣伝を行った結果をフィードバックすることにより将来的なコンテンツ企画に有効に活用することが可能なシステム及び方法を提供することである。

【0007】

【課題を解決するための手段】上記の目的を達成するべく本発明は、以下の構成を提供する。

（1）本発明によるプロモーション情報掲載システムは、コンテンツ掲載ウェブサイトにおけるコンテンツに対して広告等を掲載するシステムであって次の手段を有する。

- a) 掲載予定のコンテンツ企画情報を予め企画掲載ウェブサイトへ掲載する企画情報掲載手段。
- b) プロモーション情報登録ウェブサイトを通じて入力されたプロモーション依頼内容を含むプロモーション情報を格納するプロモーション情報格納手段。
- c) 前記コンテンツ掲載ウェブサイトへの掲載が確定した前記コンテンツ企画情報を掲載確定コンテンツとして格納する掲載確定コンテンツ格納手段。
- d) 前記掲載確定コンテンツの文脈と前記プロモーション情報との関連性を判断することにより関連付ける第1のマッチング処理手段。
- e) 前記第1のマッチング処理手段により関連付けられた前記掲載確定コンテンツに対して前記プロモーション情報に基づく広告等を掲載するプロモーション情報掲載手段。

【0008】（2）上記（1）のシステムにおいて、前記掲載予定のコンテンツ企画情報を格納する企画情報格納手段を有することが好適である。

【0009】（3）上記（1）又は（2）のシステムにおいて、前記第1の処理手段により関連付けられた前記掲載確定コンテンツと前記プロモーション情報について、該プロモーション情報に基づくプロモーションの該掲載確定コンテンツへの掲載を承認する掲載承認情報を掲載承認ウェブサイトにて受け付ける掲載承認受付手段を有し、前記掲載承認情報を受け付けた後に前記プロモーション情報掲載手段が前記掲載確定コンテンツに対して前記プロモーション情報に基づく広告等を掲載するこ

とが好適である。

【0010】(4) 上記(1)～(3)のいずれかのシステムにおいて、前記掲載されたプロモーション情報に対するアクセスログ情報を格納する第1の反応情報格納手段を有することが好適である。

【0011】(5) 上記(4)のシステムにおいて前記アクセスログ情報に基づいて課金額を算出する課金額算出手段を有することが好適である。

【0012】(6) 上記(1)～(5)のいずれかのシステムにおいて、前記掲載されたプロモーション情報へのアクセスに基づいて実行された顧客の購買履歴を含む購買履歴情報を格納する購買履歴格納手段を有することが好適である。

【0013】(7) 上記(6)のシステムにおいて、前記購買履歴情報に基づいて成功報酬額を算出する成功報酬額算出手段を有することが好適である。

【0014】(8) 上記(4)又は(6)のシステムにおいて、顧客データベースに格納された顧客情報と、前記アクセスログ情報又は前記購買履歴情報とを関連付けることによりプロモーション反応情報を得る第2のマッチング処理手段を有することが好適である。

【0015】(9) 上記(8)のシステムにおいて、前記プロモーション反応情報を反応情報掲載ウェブサイトへ掲載する反応情報掲載手段を有することが好適である。

【0016】(10) 上記(8)のシステムにおいて、前記プロモーション反応情報に基づいて顧客に対して顧客情報収集電子メールを送信する手段と、前記顧客からの情報を顧客情報回収ウェブサイトにて回収する顧客情報回収手段と、前記顧客からの情報を格納する第2の反応情報格納手段とを有することが好適である。

【0017】(11) 上記(10)のシステムにおいて、前記回収された顧客からの情報を参照することにより前記掲載予定のコンテンツ企画情報を作成する手段を有することが好適である。

【0018】(12) 上記(9)のシステムにおいて、前記回収された顧客からの情報を前記反応情報掲載ウェブサイトへ掲載することが好適である。

【0019】(13) 本発明によるプロモーション情報掲載方法は、コンテンツ掲載ウェブサイトにおけるコンテンツに対して広告等を掲載する方法であって次のステップを有する。

a) 掲載予定のコンテンツ企画情報を予め企画掲載ウェブサイトへ掲載するステップ。

b) プロモーション情報登録ウェブサイトを通じて入力されたプロモーション依頼内容を含むプロモーション情報を格納するステップ。

c) 前記コンテンツ掲載ウェブサイトへの掲載が確定した前記コンテンツ企画情報を掲載確定コンテンツとして格納するステップ。

d) 前記掲載確定コンテンツの文脈と前記プロモーション情報との関連性を判断することにより関連付けるステップ。

e) 前記関連付けられた掲載確定コンテンツに対して前記プロモーション情報に基づく広告等を掲載するステップ。

【0020】(14) 上記(13)の方法において、前記掲載予定のコンテンツ企画情報を予め企画掲載ウェブサイトへ掲載するステップに先立って、該掲載予定のコンテンツ企画情報を格納するステップを有することが好適である。

【0021】(15) 上記(13)又は(14)の方法において、前記関連付けられた掲載確定コンテンツとプロモーション情報について、該プロモーション情報に基づくプロモーションの該掲載確定コンテンツへの掲載を承認する掲載承認情報を掲載承認ウェブサイトにて受け付けるステップを有し、前記掲載承認情報を受け付けた後に前記掲載確定コンテンツに対して前記プロモーション情報に基づく広告等を掲載することが好適である。

【0022】(16) 上記(13)～(15)のいずれかの方法において、前記掲載されたプロモーション情報に対するアクセスログ情報を格納するステップを有することが好適である。

【0023】(17) 上記(16)の方法において、前記アクセスログ情報に基づいて課金額を算出するステップを有することが好適である。

【0024】(18) 上記(13)～(17)のいずれかの方法において、前記掲載されたプロモーション情報へのアクセスに基づいて実行された顧客の購買履歴を含む購買履歴情報を格納するステップを有することが好適である。

【0025】(19) 上記(18)の方法において、前記購買履歴情報に基づいて成功報酬額を算出するステップを有することが好適である。

【0026】(20) 上記(19)の方法において、顧客データベースに格納された顧客情報と、前記アクセスログ情報又は前記購買履歴情報とを関連付けることによりプロモーション反応情報を得るステップを有することが好適である。

【0027】(21) 上記(20)の方法において、前記プロモーション反応情報を反応情報掲載ウェブサイトへ掲載するステップを有することが好適である。

【0028】(22) 上記(20)の方法において、前記プロモーション反応情報に基づいて顧客に対して顧客情報収集電子メールを送信するステップと、前記顧客からの情報を顧客情報回収ウェブサイトにて回収するステップと、前記顧客からの情報を格納するステップとを有することが好適である。

【0029】(23) 上記(22)の方法において、前記回収された顧客からの情報を参照することにより前記

掲載予定のコンテンツ企画情報を作成するステップを有することが好適である。

【0030】(24) 上記(22)の方法において、前記回収された顧客からの情報を前記反応情報掲載ウェブサイトへ掲載するステップを有することが好適である。

【0031】(25) 本発明によるプロモーション情報掲載プログラムは、コンテンツ掲載ウェブサイトにおけるコンテンツに対して広告等を掲載するプロモーション受給サーバに以下の機能を実行させるプログラムである。

- a) 掲載予定のコンテンツ企画情報を予め企画掲載ウェブサイトへ掲載する機能。
- b) プロモーション情報登録ウェブサイトを通じて入力されたプロモーション依頼内容を含むプロモーション情報を格納する機能。
- c) 前記コンテンツ掲載ウェブサイトへの掲載が確定した前記コンテンツ企画情報を掲載確定コンテンツとして格納する機能。
- d) 前記掲載確定コンテンツの文脈と前記プロモーション情報との関連性を判断することにより関連付ける機能。
- e) 前記関連付けられた掲載確定コンテンツに対して前記プロモーション情報に基づく広告等を掲載する機能。

【0032】(26) 上記(25)のプログラムであって、前記掲載予定のコンテンツ企画情報を格納する機能を実行させることが好適である。

【0033】(27) 上記(26)のプログラムであって、前記関連付けられた掲載確定コンテンツとプロモーション情報について、該プロモーション情報に基づくプロモーションの該掲載確定コンテンツへの掲載を承認する掲載承認情報を掲載承認ウェブサイトにて受け付ける機能を実行させ、前記掲載承認情報を受け付けた後に前記掲載確定コンテンツに対して前記プロモーション情報に基づく広告等を掲載する機能を実行させることが好適である。

【0034】(28) 上記(25)～(27)のいずれかのプログラムであって、前記掲載されたプロモーション情報に対するアクセスログ情報を格納する機能を実行させることが好適である。

【0035】(29) 上記(28)のプログラムであって、前記アクセスログ情報に基づいて課金額を算出する機能を実行させることが好適である。

【0036】(30) 上記(25)～(29)のいずれかのプログラムであって、前記掲載されたプロモーション情報へのアクセスに基づいて実行された顧客の購買履歴を含む購買履歴情報を格納する機能を実行させることが好適である。

【0037】(31) 上記(30)のプログラムであって、前記購買履歴情報に基づいて成功報酬額を算出する機能を実行させることが好適である。

【0038】(32) 上記(31)のプログラムであって、顧客データベースに格納された顧客情報と、前記アクセスログ情報又は前記購買履歴情報とを関連付けることによりプロモーション反応情報を得る機能を実行させることが好適である。

【0039】(33) 上記(32)のプログラムであって、前記プロモーション反応情報を反応情報掲載ウェブサイトへ掲載する機能を実行させることが好適である。

【0040】(34) 上記(32)のプログラムであって、前記プロモーション反応情報に基づいて顧客に対して顧客情報収集電子メールを送信する機能と、前記顧客からの情報を顧客情報回収ウェブサイトにて回収する機能と、前記顧客からの情報を格納する機能とを実行させることが好適である。

【0041】(35) 上記(34)のプログラムであって、前記回収された顧客からの情報を参照することにより前記掲載予定のコンテンツ企画情報を作成する機能を実行させることが好適である。

【0042】(36) 上記(34)のプログラムであって、前記回収された顧客からの情報を前記反応情報掲載ウェブサイトへ掲載する機能を実行させることが好適である。

【0043】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しつつ本発明の実施の形態を説明する。

(1) システム構成の概要

図1は、本発明によるプロモーション情報掲載システムを概略的に示す構成図である。図中、矢印及びS1～S16の符号は、本システムにおける処理又はデータの流れを概略的に示している。処理又はデータの流れについては後に詳述する。

【0044】本システムは、所定のウェブサイトへのプロモーション掲載を管理するプロモーション受給者10に設置されるシステムである。プロモーション受給者10は、プロモーション依頼主50から当該ウェブサイトに含まれる種々のコンテンツ上へのプロモーション掲載に関する依頼を受け、本システム特有の種々の処理に基づいて、当該依頼に係るプロモーションをウェブサイトの特定のコンテンツ上に配信(掲載)することを担う組織若しくは機関等である。

【0045】プロモーション受給者10の機能は、実質的には適宜のコンピュータであるプロモーション受給サーバ12に具備されている。プロモーション受給サーバ12は、本システムにおける処理及び判断等を実行する機能を具備すると共に、後述する各種データベースへのデータの格納及び保管を実行する機能を具備する。尚、図1では、模式的に1個のサーバのみを描いているが、実際には本システムの種々の機能を適宜分担し実行する複数のサーバ・コンピュータから構成されるのが一般的である。

【0046】また、プロモーション受給サーバ12は、ウェブサイトの特定コンテンツ上に実際に広告等を掲載するべく、当該ウェブサイトを管理するウェブサーバ（図示せず）と連携する。また、プロモーション受給サーバ12は、本システム独自のウェブページを経由した情報の授受も行うため、当該ウェブサーバと連携するか又は独自にウェブサーバ機能を具備してもよい。さらにまた、電子メールを授受するためのメールサーバ機能も具備する。

【0047】本システムにおけるプロモーション受給サーバ12並びにプロモーション掲載するウェブサイトを管理するウェブサーバの双方を含む具体的なシステム構成は多様に実施可能であり、特定の構成に限定されない。

【0048】本システムによるプロモーション情報掲載システムは、プロモーション受給サーバ12により管理される種々のデータベースを有する。

【0049】企画登録データベース14は、ウェブサイト在今后に掲載される予定のコンテンツに関する情報すなわちコンテンツ企画情報（例えば、記事群）が登録され格納されている。企画登録データベース14に登録されているコンテンツ企画情報は、実際にウェブサイトに掲載されるか否かは未定である。コンテンツ企画情報は、主としてプロモーション受給者10により作成編集され、場合によってはプロモーション依頼主やその他の提携先企業等と共同でも作成されるが、本システムの特徴としてコンテンツ企画作成の際に、実際にプロモーション掲載された結果に関するデータがフィードバックされその情報も参照されることになる。

【0050】掲載コンテンツ登録データベース16は、企画登録データベース14に格納されたコンテンツ企画情報のうち、実際にウェブサイトに掲載されることが確定したものが登録され格納される。

【0051】プロモーション情報登録データベース18は、広告依頼主50によるプロモーション依頼情報が登録され格納される。登録されるプロモーション依頼情報には、例えば、プロモーション主識別番号、プロモーション固有番号、プロモーション内容、プロモーション記事、プロモーションキーワード、プロモーション掲載可能期間（開始時点～終了時点）、固有記事紐付きフラグ等のデータが含まれる。「固有記事紐付きフラグ」とは、プロモーション依頼主50がそのプロモーションを掲載したいと希望する、特定の記事群すなわちコンテンツとの関連づけを示す標識である。

【0052】掲載確認データベース20は、上記の掲載コンテンツ登録データベース16とプロモーション情報登録データベースとの相互走査（マッチング処理）の結果、高い関連性をもつとして抽出された掲載コンテンツとプロモーション情報とが格納される。尤も、このデータベースは掲載の最終確認のためであるので、格納する

のは掲載コンテンツとプロモーション情報の内容自体でなくともよく、これらの関連付けを示すデータを格納するのみでもよい。掲載確認データベース20は、プロモーション情報が掲載される候補となった掲載コンテンツに対するプロモーション依頼主50からの最終的な掲載確認を受け取った場合に参照される。

【0053】第1次反応情報データベース22は、コンテンツに掲載されたプロモーションに対する直接的な反応情報を格納する。具体的には、コンテンツのウェブページに表示されたプロモーション情報に対する顧客によるアクセス頻度つまりクリック数を含む参照元情報等のログデータを記録する。

【0054】購買履歴情報データベース24は、コンテンツに掲載されたプロモーションへのアクセスによって実際にそのプロモーション依頼主の意図していた商品又はサービス等の購入が行われた場合に、顧客の購買履歴を記録する。

【0055】顧客データベース26は、過去の利用履歴に基づいて作成された顧客データベースであり、本システムによるプロモーション情報を利用した実績のある顧客の個人情報を記録している。顧客は、必ずしも実際に商品等を購入した顧客に限られず、例えば会員登録やアンケートへの回答、問い合わせ等を行った顧客等も含まれる。個人情報には、氏名、住所、連絡先、年齢、性別等の統計学的属性のみでなく、趣味、習慣、好み、生活様式等の心理学的属性も含まれる。

【0056】第2次反応情報データベース28は、コンテンツに掲載されたプロモーション情報に対する間接的乃至は二次的な反応情報を格納する。具体的には、上記の第1次反応情報データベース22又は購買履歴情報データベース24と、顧客データベース26とをマッチング処理した結果に基づいて、顧客に対して適宜のアンケートデータを送信し、それに対する回答情報をデータとして記録する。

【0057】尚、本システムにおいてプロモーション依頼主50及び顧客60は、それぞれ適宜の情報端末装置52及び62を用いて、インターネット70を介してウェブサイトに掲載される情報を閲覧し、電子メールを授受する。例えば、情報端末装置52及び62は、適宜のコンピュータであってインターネット70へ接続可能な通信機能と、ウェブサイトを閲覧可能なウェブブラウザ・アプリケーション及び電子メール送受信用アプリケーションを具備する。プロモーション依頼主50及び顧客60は、情報端末装置52及び62を用いてインターネットを介しプロモーション受給者10の管理するウェブサイトを経由して、又は、電子メールによりプロモーション受給者10と双方向に情報伝送することができる。

【0058】（2）システム処理の流れ

図1のステップS1～S16の矢印を参照しつつ、本発明によるプロモーション情報掲載システムの処理の流れ

を、主なプロセスを順に追って説明する。以下の各プロセスにおける処理は、プロモーション受給者10に設置されたプロモーション受給サーバ12に所定の機能を実行させるプログラムにより実施される。

【0059】(2-1)プロモーション情報登録プロセス
・ステップ1(S1)：ウェブサイトのコンテンツとして今後掲載する予定の記事(特集や連載の告知)等を企画登録データベース14に格納し、蓄積する。

【0060】・ステップ2(S2)：企画登録データベース14に格納されたコンテンツ企画情報は、企画掲載ウェブサイト30に掲載される。企画掲載ウェブサイト30は、プロモーション受給者10がプロモーション依頼主50へ情報提供するために設けたウェブサイトである。プロモーション依頼主50は、企画掲載ウェブサイト30を閲覧することにより、今後掲載予定のコンテンツ内容を知ることができる。これによって、プロモーション受給者10は、プロモーション依頼主50に対してプロモーション依頼を促す。

【0061】・ステップ3(S3)：企画掲載ウェブサイト30への情報提供に加えて、プロモーション受給者10は、プロモーション勧誘電子メール32を個々のプロモーション依頼主へ送信してもよい。電子メール32は、過去のプロモーション依頼実績等に基づいて各プロモーション依頼主に適応した内容とすることができる。プロモーション勧誘電子メール32によりプロモーション受給者10は、プロモーション依頼主50に対してプロモーション依頼を促す。電子メール以外の他の電子情報伝達媒体を用いてもよい。

【0062】・ステップ4(S4)：プロモーション依頼主50は、自社の販売・提供する商品・サービス・情報等との関連性があると判断したコンテンツ企画情報について、プロモーション掲載を依頼する。プロモーション掲載を依頼しようとするプロモーション依頼主50は、プロモーション情報登録ウェブサイト33へアクセスし、その画面上に必要な情報を入力することによりプロモーション受給者10に対してプロモーション掲載に関する情報を伝送する。プロモーション情報登録ウェブサイト33への入力情報は、プロモーション情報登録データベース18へ格納される。プロモーション情報登録データベース18へ格納される情報の内容は、プロモーション主識別番号、プロモーション固有番号、プロモーション内容、プロモーション記事、プロモーションキーワード、プロモーション掲載可能期間(開始時点～終了時点)、固有記事紐付きフラグ等のデータが含まれる。

「固有記事紐付きフラグ」とは、プロモーション依頼主50がそのプロモーションを掲載したいと希望する、特定の記事群すなわちコンテンツ企画情報との関連づけを示す標識である。プロモーション主識別番号及びプロモーション固有番号は、プロモーション主及び当該プロモーションを個別に認識するために割り当てられる番号で

ある。プロモーション内容は、掲載するプロモーションの内容であり、例えば販売する商品等に関する情報である。プロモーション掲載可能期間は、掲載を希望する期間を指定する。プロモーション記事、プロモーションキーワード及び固有記事紐付きフラグは、後述するステップ6において、広告等を掲載するコンテンツを決定する際に主として参照される情報である。

【0063】・ステップ5(S5)：一方、企画登録データベースに蓄積されたコンテンツ企画情報のうち、ウェブサイトへの掲載が確定した企画情報については、掲載コンテンツ登録データベース16へ移される。

【0064】(2-2)プロモーション情報関連付けプロセス

・ステップ6(S6)：次に、掲載コンテンツ登録データベース16と、プロモーション情報登録データベース18との関連性が判断される。プロモーション受給サーバ12は、この関連性を判断する機能(すなわちプログラム)を具備する。この関連性判断においては、掲載コンテンツ登録データベース16に格納された掲載コンテンツの内容の文脈(コンテキスト)が解析され、その文脈とプロモーション情報登録データベース18に格納されたプロモーション情報の内容(プロモーション記事、プロモーションキーワード、固有記事紐付きフラグ及び/又はプロモーション掲載可能期間等)とを相互走査(マッチング処理)することにより、関連性の高い情報を抽出する。文脈による相互走査とは、ある文章を基にしてその文章と類似した概念を表す文章を探し出すことである。コンテンツ毎に文脈による相互走査を実行することにより、従来よりも遙かに的確なコンテンツ内容とプロモーション内容との関連付けを行うことが可能となる。従来は、単にウェブサイト又はコンテンツの属するカテゴリのみにより判断していた。

【0065】(2-3)プロモーション情報掲載プロセス

・ステップ7(S7)：広告等を掲載するに的確なコンテンツが候補として抽出されたならば、抽出結果を掲載確認データベース20に格納する。前述の通り、このデータベース20には、候補となった掲載コンテンツ及びプロモーション情報の内容自体を格納してもよいが、両者の関連付けが認識できる情報のみを格納してもよい。一方、広告等を掲載するコンテンツの候補について、プロモーション依頼主50の最終確認を得るべく、掲載確認電子メール34を送信する。

【0066】・ステップ8(S8)：掲載確認電子メール34を受信したプロモーション依頼主50は、広告等を掲載するコンテンツの候補が適切であると判断したならば、掲載承認ウェブサイト36へアクセスし、プロモーション受給者10に対して掲載承認情報を伝送する。掲載承認ウェブサイト36にて受け付けられた掲載承認情報は、掲載確認データベース20内の該当するデータと照合され、最終的に当該コンテンツへのプロモーション

掲載が承認される。

【0067】・ステップ9(S9)：プロモーション掲載が承認されたならば、当該コンテンツがコンテンツ掲載ウェブサイト38に掲載され閲覧される度に、プロモーション情報に基づいて指定された内容及び形式のプロモーション39が当該コンテンツと共に出力掲載される。そして、指定された期間、このコンテンツ掲載ウェブサイト38に掲載される。尚、上記の文脈による相互走査を行わず、従来通り、特定コンテンツに対して特定プロモーションを無条件に関連付けて掲載する方式を、本システムと同時に実行することは問題ない。

【0068】(2-4)反応情報活用プロセス

・ステップ10(S10)：本システムでは、ウェブサイト38のコンテンツに対してプロモーション39が掲載された後、そのプロモーション39に対する顧客の反応を記録する。具体的には、コンテンツ画面上のプロモーション39に対するアクセスログ情報、例えばクリックの回数及び顧客情報等を逐次第1次反応情報データベースに格納する。またプロモーション情報39からそのプロモーション関連サイト（図示せず）へジャンプした顧客が、実際に商品等の購買を行った場合は、その購買記録がこのコンテンツ掲載ウェブサイト38へフィードバックされるようにし、購買記録及び顧客情報等を購買履歴情報として購買履歴情報データベース24へ格納する。反応情報に基づいて、プロモーション依頼主50に対しては、プロモーション掲載に関する課金情報を作成する。例えば、所定の課金レートにクリック回数を乗じて課金額を算出する。また、例えば、購買履歴情報データベース24との照合により成功報酬額を算出する。プロモーション情報へのアクセス記録及び購買記録との関連から、プロモーション効果を判断するプロモーション効果情報が得られる。

【0069】・ステップ11(S11)：プロモーション受給者10は、自己の管理するコンテンツ掲載ウェブサイト38における過去のプロモーション利用実績に基づいて、顧客データベース26を作成保有している。前述の通り、この顧客データベースには、過去に利用実績のある顧客の統計的属性及び心理学的属性等のデータが格納されている。プロモーション受給サーバ12は、上記の第1次反応情報データベース22と顧客データベース26とを関連付けるマッチング処理を行うことにより、そして、購買履歴情報データベース24と顧客データベース26とを関連付けるマッチング処理を行うことにより、プロモーション反応情報を作成する。作成されたプロモーション反応情報に基づいて、顧客の関心のある企画や商品等の傾向を示す顧客動向情報を、統計的にはもちろんのこと個々の顧客についても得ることができる。

【0070】(2-5)反応情報還元プロセス

・ステップ12(S12)：ステップ10及び11で得られた課金額及び成功報酬額等のプロモーション依頼主へ

の請求関係情報、プロモーション効果情報（アクセスログ情報及び購買履歴情報を含む）及びプロモーション反応情報（さらに顧客動向情報を含む）については、反応情報掲載ウェブサイト40に掲載することによりプロモーション依頼主50が参照し、活用することができる。

【0071】・ステップ13(S13)：ステップ11で得られたプロモーション反応情報については、これに基づいて、個々の顧客に対して電子メールにてアンケートを求めたり友達紹介を促したりする顧客情報収集メール42を発信することができる。電子メール以外の電子媒体によってもよい。

【0072】・ステップ14(S14)：顧客62は、ステップ13における顧客情報収集メール42を受信したならば、例えば、そのメール42に付された顧客情報回収ウェブサイト44のURLをクリックすることにより、このウェブサイト44へリンクし、アンケートに回答することができる。アンケートにより、コンテンツやプロモーション情報に対する支持、コメント、感想等の顧客情報を回収することができる。回収された顧客情報は、第2次反応情報データベース28へ格納される。

【0073】・ステップ15(S15)：ステップ14で得られた顧客情報は、今後のコンテンツ企画の作成へ活用するべく、コンテンツ企画段階へフィードバックされる。従って、上記ステップ1で格納される今後掲載予定の記事（特集や連載の告知）等のコンテンツ企画は、ステップ14で得られた顧客情報を参照して作成されることとなる。尚、ステップ10及び11で得られたプロモーション効果情報（アクセスログ情報及び購買履歴情報を含む）及びプロモーション反応情報（顧客動向情報を含む）についても、ステップ1で格納されるコンテンツ企画の作成のために参照されることが好適である。

・ステップ16(S16)：ステップ14で得られた顧客情報は、反応情報掲載ウェブサイト40へ掲載することによりプロモーション依頼主50へも提供され、活用される。

【0074】

【発明の効果】本発明によるプロモーション情報掲載システム及び方法においては、ウェブサイトに掲載される予定のコンテンツがプロモーション依頼主に対して予め告知され、プロモーション依頼主はこれを参照することにより、掲載を依頼するプロモーション情報を登録する。そして、掲載が確定したコンテンツと登録されたプロモーション情報に対し、文脈相互走査によるマッチング処理を行うことによりコンテンツとプロモーションとを的確に関連付けた後、コンテンツへのプロモーション掲載を実行する。さらに、掲載されたプロモーション情報に対する反応情報を記録することにより、課金情報及び顧客情報として活用する。本発明のシステム及び方法によれば、コンテンツとその中に掲載されるプロモーション情報との関連性が極めて精度よく判断され、的確な

プロモーション掲載が実現される。この結果、従来と比較してプロモーション効果も格段に向上する。また、プロモーション掲載により直接的及び間接的に得られる顧客情報が、プロモーション受給者及びプロモーション依頼主へフィードバックされることにより、将来的なコンテンツの企画・編集に活用され、よりの確なプロモーション掲載を行うことができる。本発明によるシステムは電子商取引の活性化に大きく寄与するものである。

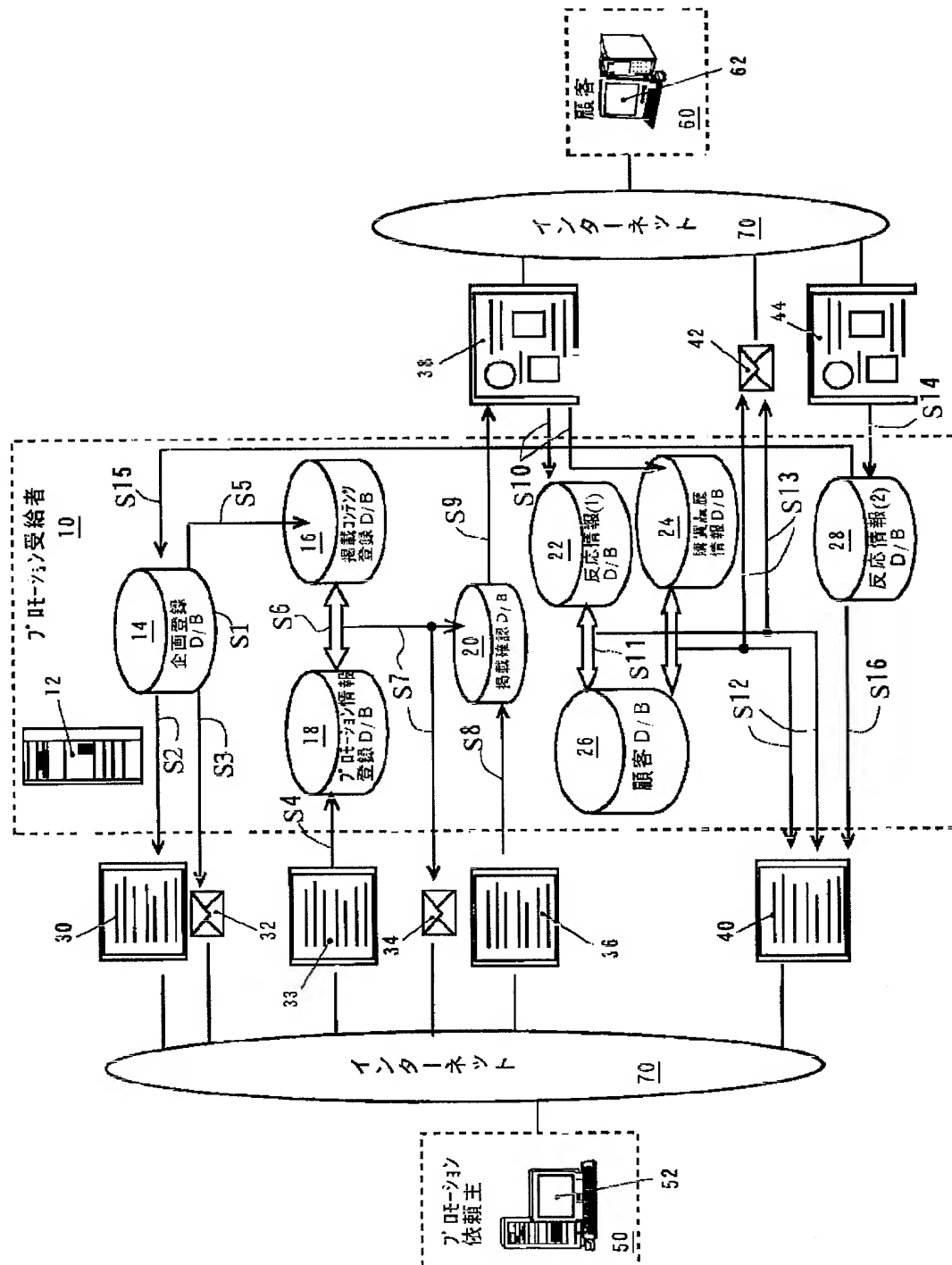
【図面の簡単な説明】

【図1】本発明によるプロモーション情報掲載システムを概略的に示す構成図である。

【符号の説明】

- | | | | |
|----|-------------------|----|-------------------|
| 10 | プロモーション受給者 | 22 | 第1次反応情報データベース |
| 12 | プロモーション受給サーバ | 24 | 購買履歴情報データベース |
| 14 | 企画登録データベース | 26 | 顧客データベース |
| 16 | 掲載コンテンツ登録データベース | 28 | 第2次反応情報データベース |
| 18 | プロモーション情報登録データベース | 30 | 企画掲載ウェブサイト |
| 20 | 掲載確認データベース | 32 | プロモーション勧誘電子メール |
| | | 33 | プロモーション情報登録ウェブサイト |
| | | 34 | 掲載確認電子メール |
| | | 36 | 掲載承認ウェブサイト |
| | | 38 | コンテンツ掲載ウェブサイト |
| | | 40 | 反応情報参照ウェブサイト |
| | | 42 | 顧客情報収集電子メール |
| | | 44 | 顧客情報回収ウェブサイト |
| | | 50 | プロモーション依頼主 |
| | | 52 | プロモーション主情報端末装置 |
| | | 60 | 顧客 |
| | | 62 | 顧客端末装置 |
| | | 70 | インターネット |

【図 1】



フロントページの続き

(51) Int. Cl.⁷
G 0 6 F 13/00識別記号
5 4 0F I
G 0 6 F 13/00

5 4 0 P

(参考)

(72)発明者 枝 隆志
東京都港区芝4丁目1番23号 ニチメン株
式会社内
(72)発明者 中村 健児
大阪府大阪市西区新町1-4-26 株式会
社くろがね工作所内
(72)発明者 山本 道郎
愛知県名古屋市中区錦二丁目2番13号 リ
コーエレメックス株式会社内
(72)発明者 黒沢 美宏
群馬県邑楽郡大泉町坂田1-1-1 三洋
電機ソフトウェア株式会社内

(72)発明者 伊藤 邦夫
東京都港区虎ノ門3-4-10 オムロン株
式会社内
(72)発明者 大場 雄一郎
東京都中央区築地7-18-24 住友生命保
険相互会社内
(72)発明者 長島 豊
東京都千代田区丸の内1-4-4 住友信
託銀行株式会社内
(72)発明者 檜埜 由昭
東京都千代田区大手町1-1-1 株式会
社三和銀行内
(72)発明者 鶴味 政一
東京都千代田区紀尾井町3-12 株式会社
ソニー・ミュージックエンタテインメント
内